

事業の実施状況等について

【西成区】 (受託者等:一般財団法人 大阪市コミュニティ協会)

1 地域活動協議会の現在の状況についての分析(年度当初・期末)(受託者が記入)

項目		
自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)	(1)「Ⅰ 地域課題への取組」についての分析	<p>各地活協で目標(地域別目標)を設定して、目標達成に向けての取組みが進められている。</p> <p>地域別目標については、昨年度に全地域で作成した地域カルテの記載内容や、それぞれの地域状況や課題に基づいて、現状からのステージアップと課題克服を狙った設定となっている。地域別目標への取組みについては、目標設定を含めて達成に向けた工程などの情報は地域の方々と区とまちづくりセンターで共有できている。</p> <p>また、地域別目標のなかでも、千本地活協の「新たな世代間交流事業構築に向けたニーズ調査」、梅南地活協の「部会制による組織運営の強化」、長橋地活協の「地活協への新たな地域企業や団体の参画実現」、南津守地活協の「ハッピーのリメイクを通じた世代間交流の活性化と地域活動の認知度向上」、萩之茶屋地活協の「地活協事務への理解度向上を通じて新たな担い手を発掘」、岸里地活協の「地域公共人材の活用による地域事業の有効な実施」などの7地活協の目標は、今後、他の地活協でも課題へのアプローチや取組み方の参考事例となるように、まちづくりセンターにおいても重点目標として取組みへの支援を行っている。</p> <p>次年度の取組に向けて、「地域課題」「自己評価シート」などの地域カルテ編集作業も順次行っており、6地域で編集を完了している。</p>
	(2)「Ⅱ つながりの拡充」についての分析	<p>今年度は、岸里地活協と千本地活協の2地域で地域公共人材を活用。岸里地活協については、地域公共人材を交えて各町会の会長・防災リーダーなどの関係者が参加したワークショップを2回実施し、参加者からの様々な意見をまとめた「令和2年度 地域防災活動企画書」が完成している。</p> <p>今年度から、活動主体同士の連携強化を目的とした部会制を本格的に実施している梅南地活協では、各部会会議に小学校が統合している津守地活協の関係者も出席しており、地域間で連携することによる事業効果の向上を狙った、次年度事業計画策定を目指して調整が進んでいる。</p> <p>津守地活協、岸里地活協では地活協単位ではありませんが、相談会を実施し会計、事業実施、事業計画についての相談対応を行った。</p>
	(3)「Ⅲ 組織運営」についての分析	<p>議決機関の適正な開催、会計に関する書類の作成等の基礎的な項目は全地域で完了している。議事録の公開や会計情報の公開についても活動拠点での閲覧は全地域で対応できている。</p> <p>広報については、今年度新たに弘治地活協でフェイスブックが開設されて7地活協で運用されている。また、広報紙についても萩之茶屋地活協で新たに発行される予定となっている。</p> <p>今後、会計情報や事業告知、担い手募集など様々な情報が、電子媒体により公開が進むように、SNSの利便性・有効性を説明しながら支援を進めていく。</p>

2 支援の内容及び効果等(1) 上段は受託者等が記入、下段は区が記入)

- (※) I・地域課題やニーズに対応した活動の実施 ・法人格の取得
- II・これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進 ・地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大を含む)【地域活動協議会内部】
- ・地域活動協議会を構成する活動主体同士との連携・協働【外部との連携】 ・II 地域公共人材の活用
- III・議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営 ・会計事務の適正な執行 ・多様な媒体による広報活動

項目(※)	I	II	III	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
事業の実施状況及び効果 百律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)	○			<p>多様な自主財源の獲得に向けた情報提供や申請等の助言・指導</p> <p>・コミュニティ回収等の実施に向けた支援</p>	<p>千本地域で今年度から実施しているコミュニティ回収では、収益の活用について支援を行っている。収益の報告については地活協での運営委員会や毎月行われる町会長会議の場で行われており、収益の活用方法についても、子ども食堂の実施に向けた運営資金や災害地への義援金、防犯灯のLEDへの切り替えなど、多くの意見があがっている。</p> <p>今年度より西成区で初めてコミュニティ回収を実施することが出来た千本地域に対して、コミュニティ回収の収益については、地域内での合意形成に基づいた活用が求められることから、引き続き支援を進めてほしい。</p>	<p>千本地域での実施により、コミュニティ回収が比較的取組みやすいCB/SBであること、地域によって世帯数の差はあるが比較的安定して収益が見込めること等が具体的な参考事例となったことで、検討段階に進んでいる梅南地域・津守地域・北津守地域に対して支援を行った結果、次年度の実施を見据えて業者の選定や地域での合意形成に向けた取組みが進められている。</p> <p>自主財源の獲得は多くの地域で課題となっており、区としても千本地域の実績をもとに、他の地域にも展開してほしいと考えていることから、区の方針に沿った取組みが進められている。</p>	<p>コミュニティ回収については、今年度から実施されている千本地域や具体的な検討段階に進んでいる地域もあるように着実に成果があがっている。一方で、地活協が、委託事業の受託など様々な自主財源の獲得に向けた取組みを地活協が主体となって取り組んでいくには、まだ十分に組織として成熟していない地活協もあるので、すでに収益事業を実施している地活協の運営方法の共有やCB/SBの取組み事例の紹介などと並行して、地活協広報の充実、事業単位での課題整理などへの支援を強化して、企業・団体からの寄付や参画に繋がる支援も行っていく。</p> <p>自主財源が乏しい地域が多い現状のなかで、地域が主体となって自主財源を獲得するといった意識はまだ低いのが現状である。今後は、地域の意識を改善するとともに、自主財源の獲得に向けてはコミュニティ回収に限らず、地域の状況に応じた実現可能な取組みを検討してほしい。</p>
		○		<p>区内の企業・団体・学校等と地活協との連携・協働に向けたネットワークづくりへの助言・指導</p> <p>・地域企業との連携・協働を実現するための支援</p>	<p>現在も多くの地活協では、連合振興町会や地域社協など、主に地縁団体中心で組織されていることから、担い手不足や自己資金の捻出などの課題に対して、規模の縮小や中止といった対応が多く見受けられる。長橋地活協では、これらのことを早急に解決すべき課題として認識されており、企業や学校などとの連携が目標となり、連携に向けた支援を行っている。企業や学校等の社会貢献を活用しつつ、自主財源の獲得(事業協賛金など)や将来的に構成団体への加入を促していくことが出来るように、協力を得られやすい既存事業の選定、地域内の企業・商店・学校の把握、資料作成などの支援を行い、もちつき大会への参画を目指すため地活協関係者とともに訪問を始めている。</p> <p>地域の企業や学校等への連携に向けて、場当り的な支援ではなく、入念に地域関係者とのヒアリングを重ね、実現の可能性がある候補をリストアップするなど、戦略性のある支援が進められている。</p>	<p>地域の企業や学校等に訪問し説明した結果、もちつき大会への参加は実現できなかったが、次年度以降に向けて企業からは協賛金の獲得、学校からは外国人の生徒の地域活動への参加見通しが立っている。また、説明資料については、長橋地活協の発案で広報紙発行に向けて調整が進んでいる。</p> <p>さらに、リスト以外の企業や商店等及びこれまで関わりの薄かった地域住民に対しても広く周知していく必要があるとの意見もあり、地活協広報ツールの作成に向けての支援を行っている。</p> <p>今年度の目標であるもちつき大会への参画を実現できなかった点については、支援の工程等に問題は無かったのか検証してほしい。</p>	<p>今年度の事業の多くは、すでに終了または終盤を迎えており、本格的に効果が表れてくるのは次年度以降となるため、今回取組んだ成果を契機として、引き続き清掃活動などの地域活動への参加や地活協の構成団体への加入を実現できるよう支援を継続する必要がある。また、地域向けの広報活動を充実することで、更なる企業や団体などの連携を目指し、自主財源の獲得や新たな担い手の確保に向けた取組みに繋げていきたい。</p> <p>今年度に取り組んだ成果として、次年度以降に向けて協賛金の獲得や外国人の生徒の参加の見通しが立った点については大きな進展であると考えており、地域課題の解決や地活協の更なる発展に繋がる活動となるよう、長期的な目標を設定するなど戦略性を持った支援を進めてほしい。</p>
		○		<p>幅広い世代の住民の地域活動への参加・参加を促すため、事業の効果的な実施を支援</p> <p>・地域資源を有効活用した事業の実施に向けた支援</p>	<p>南津守地活協では、古くなった子どもみこしのハッピーのリメイクを通じて、世代間交流・地域活動の認知度向上に繋げていくことを今年度の地域別目標に定め支援を行っている。児童が作成可能なティッシュケースや巾着のパターンづくり、その仕様書作成への支援は完了している。世代間交流と地活協の認知度向上に繋がるよう、これまで地活協事業に関わりの薄かった老人会やPTA等の方々が参加できる工程案も示している。</p> <p>10月の南津守地活協事業「子どもデー」での催し物に加わる予定であったが、雨により事業が中止となった為、新たに実施可能な場を検討している。</p> <p>支援員のスキルを上手く活用して、ハッピーのリメイク方法を地域に提案し、速やかに地域活動の実現に繋げることができている。</p>	<p>ハッピーのリメイクは、地域の高齢者が指導役となって児童に小物づくりを教える世代間交流の活性化を第一の目的に生まれたアイデアであり、事業実施に向けたまちセンによる具体化の支援も概ね好意的に受け入れられている。「子どもデー」の中止を受けて、改めて趣旨に沿って活動できる場を地域主体で検討しており、春休み期間中になるが、いきいき放課後活動の場で実施することが決まっている。</p> <p>天候不良により事業が中止となったことで、未だに事業を実施出来ていないが、ハッピーのリメイクを通じた地域課題の取組みとして、様々な世代と交流できる活動を企画し、地域からも好印象であった点は評価できる。</p>	<p>この取組に対して地域の評価は概ね好評で、今年度については、いきいき放課後活動の場での実施のみとなるが、中止となった子どもデー以降も地域行事や地活協事業への参加を検討できる状況となっている。今後は、一時の盛り上がりにならないように、本来の目的である世代間交流の活性化と地活協の認知度向上に繋げていくとともに、今後のハッピーのリメイクについては、新たな担い手の確保など様々な事業展開を検討していき、地域に対して身近な課題が地域活動に繋がることを示していきたい。</p> <p>今後実施を予定しているいきいき放課後活動にて取組んだ効果を検証するとともに、他の地域に対しても身近な課題が地域活動に繋がるような提案を検討してほしい。</p>

3 支援内容及び効果等(2)(上段は受託者が記入、下段は区が記入)

支援	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
<p>(1)自由提案による地域支援の実施状況</p> <p>(企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)</p>	<p>・各地活協の課題や改善点を整理し、地域が主体的に地域課題解決に向けた取り組みを進められるための支援</p>	<p>今年度の地域別目標については、地活協の自律的な組織運営に向けて、地域カルテや地域の状況から、重点的に取り組むべき課題を有する地活協を絞り込み、「地域別目標」として、長橋地活協・萩之茶屋地活協・梅南地活協・岸里地活協・千本地活協・南津守地活協・天下茶屋地活協の7地域で設定を行った。各目標には目標設定に至った経緯の記載と目標に対しての支援工程・方法を設定し進捗を管理している。</p> <p>これまで西成区で支援事業を受託してきた実績や地域カルテの内容を分析し、地域資源の活用や地域課題に対応した目標が設定されており、半数近くの地域で取り組みが進められている点は評価できる。</p>	<p>「地域別目標」については、地活協関係者が課題を認識したうえで、課題に対する目標や目標達成までの工程をまちづくりセンターと共同して設定し、地域からの理解も得られ前向きに取り組みが進められている。</p> <p>また、目標や工程及び支援方法は区と定期的に情報共有するなかで、その都度調整を行い、支援の方向性については区と共有しながら取り組みを進めた結果、長橋地活協や岸里地活協では当初の計画どおり、一定の成果を挙げることができた。</p> <p>「地域別目標」の取り組みについては、一定の成果を挙げることができた地域もあるが、当初の計画どおり進まなかった地域もあることから、これまでの支援の効果を検証し、次に繋げてほしい。</p>	<p>地域活動は年度に区切られることなく継続して行われている中で、年度の目標設定と実際に支援を始めるまでに時間が掛かってしまう。地域が年度で区切らず継続して課題の認識と克服への取り組みができるように、「地域カルテ」などを用いて地域が主体的に目標を設定できる環境づくりを行っている。</p> <p>地活協の自律的な組織運営を実現するため、地域が主体となって「地域カルテ」を活用し、地域が置かれている状況を客観的に分析できる組織づくりに向けて、継続した支援を進めてほしい。</p>
<p>(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制</p>	<p>・事務責任者・・・本部勤務(要望に応じて対応)</p> <p>・専門アドバイザー、スーパーバイザー・・・おおむね週1日程度、支援に必要なアドバイスをを行う。</p> <p>・業務責任者(アドバイザー・地域まちづくり支援員兼務)・・・週5日×8H勤務×1名</p> <p>・地域まちづくり支援員・・・週4～5日×8H勤務×2名</p>	<p>アドバイザー及び地域まちづくり支援員は4～6地域を主たる担当地域として設定し、会計・地活協運営等の基礎的な業務への助言や指導を行うとともに、必要に応じてスーパーバイザーによるフォローを行う。また、年度当初に設定した地域別目標達成に向けての支援については、担当地域によるものではなく、まちづくりセンター全体で取り組んでいる。</p> <p>各支援員が担当している地域に対する基礎的な業務への支援については、順調に取り組むことができおり、また、「地域別目標」についても、支援員全員で協力しながら取り組むことができている。</p>	<p>企画提案での体制は確保しており、地活協運営への助言・指導は継続して行うことができている。特に「地域別目標」にかかる支援については、支援員が持っているスキルや強みを活かしながら取り組むことができた。また、必要に応じて他区の支援員も応援に来てもらいながら業務を遂行している。</p> <p>支援員が持っているスキルを活かすことができ、また、他区の支援員にも応援に来てもらうことができていることから、事業の実施体制に問題は無い。</p>	<p>地域別目標への支援などは、地域特性や地域課題に応じて対応するため、会計支援が必要な時期では、体制に余裕がないこともあるが、スーパーバイザーや弊社が受託する他区のまちづくりセンター支援員・専門アドバイザー等への応援体制を整えることで対応は可能。</p> <p>地域が置かれている状況は様々であり、地域の状況に応じた支援が求められることから、他区でも同様の事業を受託している強みを活かせるような取り組みが期待される。</p>
<p>(2-2)フォロー(バックアップ)体制等</p>	<p>これまで中間支援組織の運営業務「新たな地域コミュニティ支援事業」を複数の区で受託してきた実績があることから、区を越えてまちづくりセンター間で事例及び情報の共有により、地活協への多様な支援を行うことができる。</p> <p>また、プロボノを支援するNPO法人、防災の専門機関、まちづくりコンサルタント等と共同体で受託してきた区もあり、必要に応じてより専門的な支援も行うことができる。</p>	<p>防災に関する取り組みについては、ゲーム形式の防災行動シミュレーションや、避難所開設キット、防災クッキング等への取り組み事例があり、必要に応じて区内地活協の防災事業担当者に対して情報提供を行っている。</p> <p>今年度は、地活協単位での「なんでも相談会」を11月に岸里・12月に津守で開催した。また、新たな担い手づくりをテーマにしたフォーラム「次世代へのバトン」の開催に向けた取り組みも進めている。</p> <p>受託者の強みである他区の取り組み事例の紹介や、受託者の提案による「なんでも相談会」や「フォーラム」に関する取り組みが進められている。</p>	<p>防災への取組に関心の高い津守地活協では、地域の高校と連携し、11月の文化祭で防災に関するアンケート調査を行った。</p> <p>今年度、岸里・津守の2地活協で実施した「なんでも相談会」は、対象を全地域から地活協単位に限定したことで、地域状況や課題を把握して臨むことが出来たので、相談への対応がスムーズにできた。また、フォーラムについては、他の自治体で地域支援を行っている方を講師にお招きし、3月に実施することになった。</p> <p>「なんでも相談会」を地活協単位で実施したことで、地域関係者と親身にも意見交換をすることができた。また、フォーラムについても、受託事業者のネットワークを活かした取組みとなっている。</p>	<p>他区の先進的な取組みや、地域にとって有効な情報の提供は、ある程度できているが、結果として実際の活動に結びついた事例はまだ少ない。地域状況や課題に関する地域の理解度は、地域カルテの作成等で進んでいるので、「なんでも相談会」のような地活協単位の相談会の場を増やし、具体的なアドバイスや支援をタイミングよく行っていきたい。</p> <p>実際の活動に結びついて事例はまだ少ないとのことであるが、受託者のノウハウと地域課題とが上手くマッチングさせることが重要である。そのため、地域カルテを活用して地域課題等の分析に努めるとともに、具体的な成果を挙げられるよう取組みを進めてほしい。</p>
<p>(3)区のマネジメントに対応した取組</p>	<p>・地域が抱える課題及び地域が重点的に取り組むべき分野を地域内で共有し、また、まちづくりセンターにおいても支援の方向性の基準となる地域カルテ(昨年度全地域で作成完了)の活用に向けた支援</p> <p>・地域資源等の有効な活用や地域課題の解決に向けた、地域公共人材の活用に関する支援</p>	<p>昨年度に全地活協で完成及び共有している地域カルテについては、カルテを活用して事業計画策定を行った地活協は一部だったので、次年度には全地活協で事業計画策定に活用されるよう支援を行っている。またカルテの内容についても、地域の課題やこれまでカルテに記載した課題への取り組み及びその成果が落とし込めるように編集作業への支援も行っている。</p> <p>地域公共人材は、今年度2地活協での利用に至り、利用後も引き続き地域公共人材からの提案を踏まえて、同様のテーマへの支援を引き継いだ。</p> <p>地域カルテの活用については、地活協の自律に向けて重要な取組みであると考えており、地域カルテの内容分析や編集作業が地域主体となって実施できるよう支援が進められている。</p>	<p>地域カルテは、一部の地活協で今年度事業の策定に活用されて今年度の活動が進められている。他の地活協においても地域別目標という形でカルテを参考にした目標を設定することが出来た。地域カルテの認識も進んでいることもあり、編集に向けての作業も初年度よりもスムーズに行うことが出来ているように感じている。次年度には全地活協で計画策定されるよう支援を進めている。また、次年度に向けて、地域カルテの内容を充実させるため、地域課題や資源、必要な統計データ等、地域カルテの見直しにかかる支援の準備を進めていく。</p> <p>地域公共人材の活用に至った地活協では、地域が主体的に課題やテーマについて考えられるようになってきており、まちづくりセンターでは、今後も地域の主体性に沿った適切な提案を行っていく。</p> <p>今年度より地域カルテの活用にかかる支援を実施した結果、事業の策定や地域課題に対応した目標を設定することができ、一定の成果はあったものと思われる。</p>	<p>各地活協においては、目標の設定や事業計画策定など、地域カルテの記載内容(特に課題や資源)を意識しながら取り組みを進められている。一方で地域カルテの認識は進んでいるが、内容充実に向けては支援が必要であり、地域で共有している課題への取組に対する検証も行う必要がある。その検証結果を地域カルテに反映させるサイクルが根付き、地域カルテに対する意識がより高まるよう支援を進めていきたい。</p> <p>地域公共人材については、地活協が地域公共人材からの提案を具体化していく為の支援が必要だと感じた。</p> <p>各地活協において地域カルテに対する理解度は高まりつつあるものの、まだまだ支援が必要な状態であることから、今後も引き続き支援を継続するとともに、地域が抱える様々な課題を解決するため、地域カルテや地域公共人材等を活用した支援を進めてほしい。</p>

4 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)の状況及び効果等(上段は受託者が記入、下段は区が記入)

支援策(取組)名称	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
新たな担い手確保	地域における新たな担い手育成や確保に向けた具体的な取り組み実施に向けた助言・指導 ・事業の継続、安定的な組織運営を実現するため、新たな担い手の確保に向けた支援	会計をはじめ地活協事務の次の担い手確保への課題を抱える萩之茶屋地活協では、新たな担い手への会計マニュアル作成、報酬の設定などの仕組みづくりへの支援を行っている。また、認知度向上に向けて地活協広報紙の作成支援にも取り組んでいる。 新たな担い手の確保については、早期に解決できる問題ではないことから、マニュアルの作成や広報紙の作成など実践できる取組みから進められている。	現在の会計担当者は理解度が高く、パソコン作業にも長けているので、今後新たな担い手に対する事務の引継作業には大きな問題はないように感じている。一方で、これまで発行していなかった地活協広報紙の発行や、新たな担い手には報酬を支出できるように地活協内の仕組みを整えていくなど、受け入れ体制は整いつつある。 新たな担い手の確保に向けて、地域の置かれている状況を整理し、今年度中に取組むことができる支援内容を絞り込むなど、地域の状況に応じた支援となっている。	新たな担い手の確保については、具体的な候補者の絞り込みが進んでいない。引き続き、各事業担当者とのヒアリングを通じて、各事業担当者の役割などを分析するとともに、まずは可能性のある候補者を複数名リストアップするなど支援を進めていく。 新たな担い手の受け入れ体制は整いつつあるが、肝心の人材を探す作業が難航している。難しい地域ではあるものの、まずは可能性のある人材を地域内外を問わずリストアップするなど、取組むことができる支援を構築してほしい。
部会制による組織運営の強化	地域団体間の連携・協働を強化し、地活協が自律的・民主的に組織運営が行われる仕組みづくりを支援 ・部会会議を基にした、組織運営の実現に向けた助言・指導	昨年度に部会(「子ども」「地域振興」「高齢者・福祉」)を設立した梅南地活協では、今年度、本格的に部会制の活動に取組み、小学校が統合した津守地活協からも部会会議への出席を促しながら、次年度事業計画の策定などの支援を行っている。 部会制に対する取組みを通じて、様々な地域の声を反映した事業計画の策定に向けた取組みが進められている。	今年度は、それぞれの部会で津守地活協からの担い手も出席して会議を行うことが出来た。 「子ども部会」は、小学校が統合されていることもあり、小学校を開催場所にした行事計画が進んでいる。「地域振興部会」では、防災活動での連携に向けて打合せが進んでいる。「高齢者・福祉部会」については、ネットワーク委員会活動について両地活協での取り組みの比較が行われ、今後は連携に向けた会議が期待できる。 部会会議を通じて、津守地活協との連携強化に向けた支援が進められており、それぞれの部会の課題に応じて取組みとなっており、今後の活動が期待される。	今後は、次年度の事業計画の立案に向けて具体的な話し合いができるよう、事前に各部会で他区の分野ごとの好事例の共有や共同事業の実施に向けた検討材料の整理などの支援を進めていく。 今年度取組んだ成果が一過性のもので終わることなく、部会会議の自律運営に向けた支援を継続していくとともに、部会会議が意見交換の場で終わることなく、地域課題の解決に向けた取組みとなるよう、会議のファシリテーションも合わせて行ってほしい。
事業の見直しによる地域の活性化の実現	地域課題やニーズの客観的データに基づいた分析及び解決に向けた助言・指導 ・地域のニーズに対応した事業実施を実現するための支援	千本地活協では、昨年度より地域の世代間交流の活性化を図る主要な行事となっていた「千本郷土まつり」「もちつき大会」が、スタッフ不足により中止の状態が続いていることを受けて、「地域ニーズ」、「事業の運営方法見直し」、「新たな事業創出」をテーマに、地域公共人材も活用し、新たな取り組みへの支援を行っている。 既存事業の中止が相次いでいる千本地活協においては、単に事業を実施するのではなく、地域が望んでいる地域課題の解決に繋がる事業の実施に向けて、地域のニーズ等を洗い出す作業は重要であると考え。	地域公共人材の活用については、初回ヒアリングを含め計3回、地活協関係者とこれまで関わりの薄かった方も交えてワークを行うことができた。ワークでは、「千本地域の良いところ」、「千本地域の現状」など、地域の特徴を可能な限り洗い出していく作業を行っていきなかつた。千本地域ではまだ実施されていない「子ども食堂」や、「コミュニティ回収の収益活用について」などの意見は、地域公共人材からの提案も参考にしながら、引き続き支援を行っていくこととなっている。 地域公共人材を活用したワークにより、これまで地活協と関わりが薄かった人を交えて実施できて点は良い取組みであり、今後の展開に期待したい。	新たな世代間交流事業の実施については、「そもそも必要があるのか?」「ただのイベントなら必要ない」「効果が分かりにくい」など地域内で様々な意見があった。 また、アンケート実施などのニーズ調査については、ワークの結果、今年度中に具体的な調査方法はまともになかった。今後は、既存事業の運営方法の見直しと地域から意見のあった「子ども食堂」実施に向けた支援を行い、次年度に備えていく。 当初の計画に挙げていた、新たな世代間交流事業の実施に向けての意見集約については、地域内で様々な意見があったため、今年度に具体的な方向性を決めることができなかつた。地域公共人材の活用に向けて地域内での事前調整にもう少し時間を掛けるべきであったと思われる。
幅広い世代に向けた情報発信への支援	掲示板や回覧板など、従来の情報発信では伝えることができない世代や世帯に地域活動への関心を持ってもらうことを目的に、従来の広報手段に加えてSNSの活用や学校・福祉施設などの連携によるチラシ配布など、様々な手法を提案・支援していく。	フェイスブックの運用を開始した弘治地活協には、安定的な運用に向けた支援を行っている。また前向きに検討している南津守・梅南地活協には早期の実施に向けて担当者の絞り込みを行っている。また、紙媒体における広報紙について、天下茶屋地活協や北津守地活協では、新たに担当者を設けて、地活協全体の広報充実を図った広報紙が発行され、継続した取組みが見込まれており、新たに萩之茶屋地活協でも地活協広報紙の発行に至った。 地活協の情報発信の強化に向けて支援を行った結果、フェイスブックや紙媒体での広報活動を実施する地活協が増えつつあり、着実に成果は挙がっている。	担い手不足と既存事業への参加者減少が大きな課題となっている。萩之茶屋地活協での地活協広報紙発行は、大きな進歩だと考えている。今後の紙面では、「事務員の募集」「各事業の特集」など、担当者のアイデアや構想に対して支援を行っていく。 フェイスブックやYouTubeの閲覧数が伸び悩んでいる松之宮地活協では、あえて紙媒体によるチラシを作成する提案を行うなど、周知に向けた支援を行い、町会を通じて広く配布することができた。 広報紙の発行が単なる地活協の情報発信だけではなく、地域課題と連動した取組みが進められている点は評価できる。	SNS等を活用した広報活動については、当初地域の担当者の反応は良くなかつたが、粘り強く支援を進めた結果、地域の理解も得られ、徐々に情報発信を始める地域が増えつつある。今後は、地活協の決算や会議の議事録などを情報発信している地域はまだまだ少ないことから、内容の充実を図っていくとともに、引き続き地域活動に対する認知度向上や地域課題の解決に向けて、広報紙の作成やSNSの充実に取組んでいきたい。 情報発信に取組む地域は増えつつあるものの、地活協の透明性を図るための決算や議事録の公開については、地活協全体でもまだまだ取組みが進んでいないのが現状である。今後は改善できるよう重点的に支援を進めてほしい。